

平成元年生まれの男性の4人に1人が学生時代に起業を真剣に検討 学生起業支援プログラム「GAKUcelerator -ガクセラレーター」 学生時代の起業志向調査

ディップ株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長 兼 CEO: 富田英揮、以下当社)は、日本初の小学生から大学院生まで全ての学生を対象とした起業支援プログラム「GAKUcelerator -ガクセラレーター」において、日本国内在住の28歳から59歳までの男女12,820名を対象に「学生時代の起業志向について」の調査を実施いたしましたので、お知らせします。

■本件概要

- ・「学生時代に起業を『真剣』に考えたことがあるか」という質問に対して、約14%(男性約16%、女性約9%)が「起業を考えたことがある」と回答
- ・職業別の学生時代の起業検討率では、1位が自営業で約30%、2位が企業経営者で約28%、3位が公務員で約23%
- ・平成元年(1989年)生まれの男性は「起業を考えたことがある」と回答した方が約28%と、最も高い

Q.学生時代に「真剣に」起業を考えたことがありますか？

「ある」14.0%

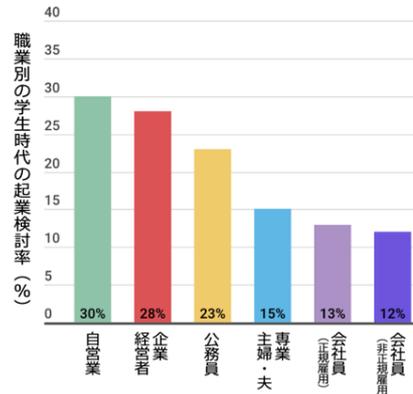


男性 15.9%

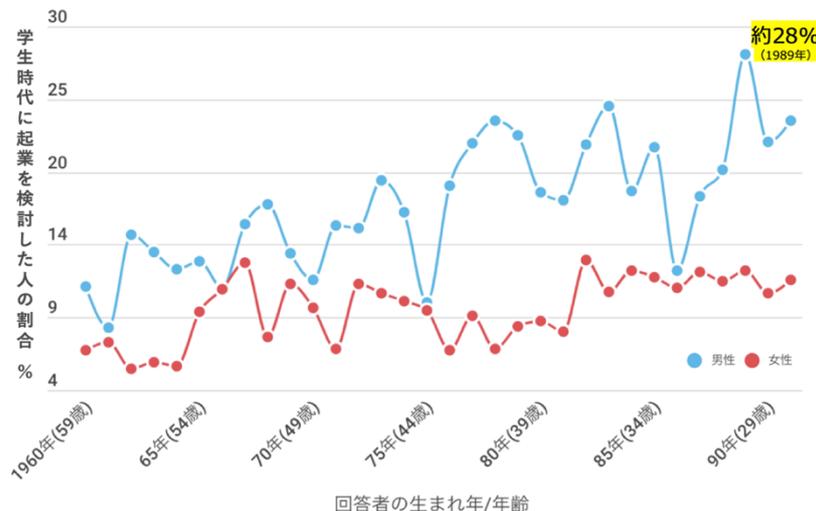
女性 9.0%



*日本国内在住の28歳から59歳までの男女12,820名
*インターネット調査



「GAKUcelerator -ガクセラレーター」では、日本国内在住の28歳から59歳までの男女12,820名を対象に「学生時代の起業志向について」の調査を実施いたしました。その結果、「学生時代に起業を『真剣』に考えたことがあるか」という質問に対して、約14%(男性約16%・女性約9%)が「起業を考えたことがある」と回答。女性は男性ほどの起業傾向が見られず、男女間にギャップがありました。職業別の学生時代の起業検討率では、1位が自営業で約30%、2位が企業経営者で約28%、3位が公務員で約23%という結果でした。



「起業を考えたことがある」と回答した方を生まれ年別で見ると、男性は1960年代前半生まれの方が「起業を考えたことがある」と回答したのは10～14%程度だったのに対して、1990年生まれ以降では20%以上と、増加傾向にありました。特に、平成元年(1989年)生まれの男性は「起業を考えたことがある」と回答した方は約28%と、学生時代の起業志向が最も高いという結果でした。平成元年生まれの方は就職活動期に、Facebookの創業者マーク・ザッカーバーグ氏を描いた映画「ソーシャル・ネットワーク」が公開されるなどロールモデルを抱きやすい年代だったのかもしれませんが。

■「GAKUcelerator -ガクセラレーター」とは

「GAKUcelerator」は、2019年5月より開始した日本で初めて小学生から大学院生まで全ての学生を対象に起業支援を行うプログラムです。審査に通過した優秀な学生起業家や起業を志す学生に対して、ディップの持つノウハウやネットワークを活かして、3か月の経営・業務支援をはじめとした、出資支援、営業支援、就職支援を行います。現在、第3期生のエントリーを受け付けており、ご応募いただいた方に順次ご案内をいたします。募集期限は2019年12月末、採択者への支援の期間は2020年1～3月を予定しています。こちらのURL (<https://form.run/@gakucelator>) よりご応募できます。

GAKUcelerator -ガクセラレーター: <http://ainow.ai/gakucelator/>

当社概要

当社は、アルバイト・パート求人情報サイト「バイトル」、正社員・契約社員求人情報サイト「バイトルNEXT」、総合求人情報サイト「はたらこねっと」、看護師人材紹介サービス「ナースではたらこ」を通じ、求職者と求人企業双方にとって利便性の高いサービスを提供することで社会を改善する事を目指しています。2004年5月東証マザーズ上場、2013年12月東証一部上場。2019年2月期売上高421億円。

2016年には「dip AI.Lab」を設立。日本初のAI専門メディア「AINOW」や日本初のAIスタートアップ支援制度「AI Accelerator」の運営などを行っています。日本における少子高齢化に伴う労働力不足の深刻化とAI・RPA市場の拡大を受け、2019年4月、新たにAI・RPA事業部を立ち上げ、2019年9月には“誰でも・手軽に・すぐに”導入できることをコンセプトとしたFAST RPA「コボット」を開発・提供を開始しました。

社名: ディップ株式会社

代表: 代表取締役社長 兼CEO 富田 英揮

本社: 東京都港区六本木3-2-1 六本木グランドタワー31F

電話: 03-5114-1177(代表)

設立: 1997年3月

資本金: 1,085百万円 (2019年8月末現在)

従業員数: 1,967名 (2019年4月1日現在の正社員) ※契約・アルバイト・派遣社員除く

事業内容: 求人情報サイト「バイトル」「バイトルNEXT」「はたらこねっと」などの運営、看護師転職支援サービス、FAST RPA「コボット」の開発・提供、他

URL: <https://www.dip-net.co.jp/>

＜報道に関するお問合せはこちら＞

ディップ株式会社 広報担当

TEL: 03-6628-4070 / e-mail: info@dip-net.co.jp